【ポスター発表】

「ファミリー・サポート・センター事業」における会員同士の相互支援の在り方に関する基礎的研究

○　香川短期大学　　氏名　北川　裕美子（会員番号 6706）

キーワード３つ：ファミリー・サポート・センター事業、有償ボランティア、相互支援

１．研 究 目 的

本研究では、地域における子育て支援として全国的に広がりを見せている「ファミリー・サポート・センター事業」を研究対象として取り上げる。「ファミリー・サポート・センター事業」では、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員とし、児童の預かりの援助を受けることを希望する者（以下、依頼会員）と当該援助を行うことを希望する者（以下、援助会員）との相互支援組織によって成り立っている。

この事業の特徴としては、「低額の有料・有償のサービス」であることや「非営利活動」であることがあげられ、多くの社会福祉協議会等のホームページやパンフレット等に「有償ボランティア」であると記載されている。「有償ボランティア」という用語を巡っては、様々な分野において議論が繰り返され、その問題点について話し合われてきた。にもかかわらず、なぜ「有償ボランティア」は様々な領域にわたって定着してきているのだろうか。

報告者はこれまで、地域社会におけるボランティア活動や相互支援のあり方、次世代を担う若者の「他者支援意識」に関する研究を行ってきた。

そこで、報告者のこれまでの研究結果を踏まえた上で、本研究では、「ファミリー・サポート・センター事業」に関する先行研究について整理・検討を行い、最終的には「依頼会員」と「援助会員」とが相互に支え合うための具体的な方法の提言を目指したいと考える。なお、本発表は、本研究を実証的研究として発展させるための予備的研究として位置付ける。

２．研究の視点および方法

本発表における研究の方法は文献研究を中心とし、報告者がこれまで実施してきた「他者支援意識」（援助授与行動および援助要請行動に対する意欲の程度を指標として用いる）に関する研究結果と、「ファミリー・サポート・センター事業」、「有償ボランティア」に関する先行研究について整理・検討を行う。

３．倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に従って研究を遂行している。本発表に関しては文献調査による研究が中心であり、報告の際のポスターおよび配布資料には、参考・引用文献の原著者名・出版年・文献・出版社・引用箇所を明示する。

４．研 究 結 果

2012 年に女性労働者協会が実施した調査によると、調査回答が得られた 567 か所の「ファミリー・サポート・ センター事業」の会員数 436,174 人のうち、「依頼会員（援助を受けたい会員）」が全体の 71%、「援助会員（援助を行いたい会員）」が 21.1%、「依頼会員」と「援助会員」の両方を担っている会員（以下、両方会員）が 8.1%であった。「援助会員」、「依頼会員」ともに前年度に比べ増加傾向にあるものの、「援助会員」や「両方会員」は「依頼会員」に比べるとはるかに少ない傾向がうかがえた。このような現状を受け、「ファミリー・サポート・センター事業」が抱える課題として『「援助会員」あるいは「両方会員」の確保』を取り上げている文献が散見された。そのような課題に対し、林の調査では、「依頼者側に「援助者も市民であるということへの十分な理解と、その上での利用の選択」、援助者側に「依頼者が就労以外で社会参加することへの理解」を求めること」が必要であると指摘されていた。

また、「ファミリー・サポート・センター事業」が「有償ボランティア」であることに対し、「援助会員」と「依頼会員」間に対等な関係を構築させる等の利点がある一方で、「依頼会員」の立場を不安定にさせる等の問題も指摘されていた。また、当該事業が「有償ボランティア」であるから故に、「有償ボランティア」に対して高い理解度を示す若い世代や、地域にネットワークをもたない人が「依頼会員」として参加できているとの見解もなされていた。ただし、地域住民の「有償ボランティア」に対する認識は大変曖昧であるという調査結果も報告されていた。

5. 考 察

これまでの先行研究を整理・検討した結果、「ファミリー・サポートセンター事業」の会員が「有償ボランティア」をどのように捉え子育て支援を担っているのか等明らかにすることができた。

例えば、「依頼会員」にとっては、自分個人の子育てについて援助してもらうという意識が強いため、「援助会員」に「迷惑をかける」ことに関して不安が強い傾向があることも報告されていた。この点に関しては、報告者のこれまでの研究でも取り上げてきた「他者支援意識」や、両者の「子育て観」が関連しているのではないかと推測した。

また、「依頼会員」も他者を支援するための研修に参加することを求める等、循環のシステムを作ることの重要性も指摘されていた。これらのことから、両者の交流会等の参加者に対し「他者支援意識」等に関する定量的あるいは質的調査を実施し、「援助会員」と「依頼会員」の相互支援のあり方について実証的に明らかにする必要性がうかがえた。

参考文献：一般財団法人女性労働協会「平成 24 年度ファミリー・サポート・センター活動実態調査」,2013.

http://www.jaaww.or.jp/about/document.html

林寛子「ファミリー・サポート・センター会員調査にみる有償ボランティアの課題」，やまぐち地域社会研究,2013. 他